



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年5月10日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東
 コード番号 2730 URL <https://www.edion.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6048
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	713,768	△7.1	18,796	△29.8	21,589	△22.4	13,109	△21.2
2021年3月期	768,113	4.7	26,785	118.0	27,811	108.1	16,633	51.5

(注) 包括利益 2022年3月期 13,458百万円 (△21.8%) 2021年3月期 17,206百万円 (63.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	125.41	112.60	6.7	5.6	2.6
2021年3月期	155.34	139.79	8.9	7.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △7百万円 2021年3月期 △63百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	377,970	199,480	52.8	1,950.13
2021年3月期	386,425	193,841	50.2	1,809.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 199,480百万円 2021年3月期 193,841百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,576	△10,518	△13,245	29,885
2021年3月期	42,964	△7,975	△7,891	43,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00	4,927	29.6	2.6
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	4,543	35.1	2.3
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		32.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	368,000	5.5	13,700	36.9	13,700	22.3	9,000	18.3	87.98
通期	736,000	3.1	22,500	19.7	22,500	4.2	14,000	6.8	136.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	112,005,636株	2021年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,714,361株	2021年3月期	4,892,126株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	104,528,946株	2021年3月期	107,081,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	644,036	△7.8	15,987	△36.1	19,645	△25.7	12,062	△24.8
2021年3月期	698,596	4.4	25,032	130.2	26,429	120.8	16,033	55.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	115.40	103.61
2021年3月期	149.73	134.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	370,429	194,484	52.5	1,901.28
2021年3月期	378,134	190,386	50.3	1,777.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 194,484百万円 2021年3月期 190,386百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月10日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動の停滞が続いていたものの、ワクチン接種の進展などに伴い徐々に落ち着きを見せたこともあり、経済活動の緩やかな回復の傾向が見られ始めました。変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足に伴う商品供給の遅延に対する懸念など、依然として不透明な状況が続いているものの、足元では生活家電商品や携帯電話が好調に推移するなど、徐々に明るさが見られるようになっていきます。

当企業グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2021年4月から5月にかけて、一部の店舗で休業や営業時間の短縮を実施せざるを得ず、売上が減少するなどの影響が発生いたしました。6月から8月には、西日本を中心とした長梅雨や豪雨の影響もあり消費マインドが低調に推移いたしました。9月に「緊急事態宣言」が解除されたことなどを受けて消費は緩やかに回復し、2022年1月の「まん延防止等重点措置」の発令はあったものの、概ね正常化に向かいつつあります。

商品別につきましては、年間を通じて携帯電話や住宅設備などが好調に推移いたしました。一方で大画面テレビを中心とした映像家電商品やゲーム・玩具などは、前年の特別定額給付金やテレワーク需要・巣ごもり需要の影響もあり前年を下回ったものの、平年より高水準での推移を続けています。エアコンなどの季節家電商品は、長梅雨などの天候不順の影響で夏から秋にかけて売上が伸び悩みました。

2022年1月以降は、全国的に気温の低い日が続いたこと等もあり、季節家電商品が売上を回復するとともに、冷蔵庫や洗濯機・クリーナーなどの生活家電商品が順調に売上を伸ばしております。

このような中で、当社は出店エリアのドミナント化を推進するとともに、エディオンアプリとエディオンカードを生活サイクルに組み込む「お客様基盤の強化」、家電を中心としてリフォームや教育といった分野も組み合わせた快適な生活を提案し、未来の暮らしを豊かにする「事業基盤の強化」、POSや基幹システムの刷新や全国物流網の構築、ダイバーシティの推進や人事制度の見直しといった「インフラ基盤の強化」の3つの基盤強化を進めて参ります。

また、当社は「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」でありたいと考えており、社会や環境に目を向けた様々な貢献活動に取り組んでおります。具体的な活動内容につきましては、2021年10月27日に開示いたしました統合報告書 (<https://www.edion.co.jp/ir/library/integration>) をご参照ください。

店舗展開につきましては、京都の中心に位置する四条河原町に2021年6月25日に「エディオン京都四条河原町店」をグランドオープンいたしました。エディオン京都四条河原町店では、スマートデバイス周辺機器を扱う「Anker Store」や、クラウドファンディングサイトMakuake (マクアケ) で開発された商品を販売する「Makuake SHOP」を家電量販店内に初めて常設するなど、今まで以上にお客様に新しい体験や楽しさをご提案しております。

また、一人暮らしの女性の要望に応え、女性スタッフによる配達を行うなど、「きょうのあなたに、きょういちばんを」をコンセプトに、地域のお客様に寄り添いながら、お得な商品を豊富にご用意し、快適にお買い物ができる空間をご提供いたします。

他に家電直営店として「エディオン小牧店 (愛知県)」、「エディオン高針原店 (愛知県)」、「エディオンイオンモール八幡東店 (福岡県)」、「エディオン日吉店 (神奈川県)」、「100満ボルトイオン松任店 (石川県)」、「100満ボルト富山中川原店 (富山県)」などの14店舗を新設、「エディオンホームズ寝屋川店 (大阪府)」などの3店舗を移転、「エディオントナリエ南千里アネックス店 (大阪府)」を増床し、2店舗を閉鎖いたしました。非家電直営店は2店舗を新設、2店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は3店舗の純増加となりました。これにより当連結会計年度末の店舗数はフランチャイズ店舗753店舗を含めて1,202店舗となりました。

連結業績の概況

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	前期比 (%)
連結売上高 (百万円)	768,113	713,768	△54,345	92.9
営業利益 (百万円)	26,785	18,796	△7,989	70.2
経常利益 (百万円)	27,811	21,589	△6,222	77.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,633	13,109	△3,524	78.8

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は7,137億68百万円(前期比92.9%)となりました。これは、携帯電話や住宅設備、洗濯機・クリーナーなどの生活家電商品が好調に推移したものの、前年の特別定額給付金やテレワーク需要・巣ごもり需要の反動減や、夏場の天候不順の影響によりエアコンなどの季節家電商品が低調に推移したため、夏から秋にかけて全般的に売上が落ち込んだこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は187億96百万円(前期比70.2%)となりました。これは主に連結売上高の減少や「エディオン京都四条河原町店」を始めとした新店舗の開店費用の影響により、一時的に販売費及び一般管理費が増加したこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は215億89百万円(前期比77.6%)となりました。これは主に営業利益の減少によるものであります。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は131億9百万円(前期比78.8%)となりました。これは主に経常利益の減少によるものの他、減損損失が17億62百万円あったこと等によるものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は236億39百万円、売上原価は171億32百万円、販売費及び一般管理費は58億96百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6億11百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産 (百万円)	386,425	377,970	△8,455
負債 (百万円)	192,583	178,489	△14,094
純資産 (百万円)	193,841	199,480	5,639
自己資本比率 (%)	50.2	52.8	2.6
1株当たり純資産 (円)	1,809.68	1,950.13	140.45
有利子負債残高 (百万円)	42,850	41,731	△1,119

総資産は、前連結会計年度末と比較し84億55百万円減少し、3,779億70百万円となりました。これは新型コロナウイルス感染症蔓延によるリスクに備えるために商品及び製品が81億4百万円増加した一方、法人税等の納付等により現金及び預金が131億87百万円減少したこと等により流動資産が19億52百万円減少し、また、繰延税金資産が45億17百万円減少したこと等により固定資産が65億2百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し140億94百万円減少し、1,784億89百万円となりました。これは法人税等の支払により未払法人税等が83億11百万円減少した一方、従来固定負債に表示していた商品保証引当金を収益認識基準適用に伴い契約負債として流動負債に表示したこと等により流動負債が52億4百万円増加し、また、長期借入金が返済等により105億12百万円減少した事等により固定負債が192億99百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し56億39百万円増加し、1,994億80百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により50億78百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により131億9百万円増加したためであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から当連結会計年度末は52.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,964	10,576	△32,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,975	△10,518	△2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,891	△13,245	△5,353
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	27,097	△13,187	△40,284
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	15,974	43,072	27,097
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,072	29,885	△13,187

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し131億87百万円減少し、298億85百万円（前期比69.4%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は105億76百万円（前連結会計年度に得られた資金は429億64百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が197億64百万円、減価償却費が110億25百万円、減損損失が17億62百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が15億59百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が81億54百万円、仕入債務の増加による資金の増加が44億40百万円、法人税等の支払額が134億44百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105億18百万円（前連結会計年度に使用した資金は79億75百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が74億41百万円、有形固定資産の売却による収入が7億87百万円、無形固定資産の取得による支出が19億41百万円、投資有価証券の取得による支出が9億60百万円、差入保証金の差入による支出が11億95百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は132億45百万円（前連結会計年度に使用した資金は78億91百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が28億81百万円、自己株式の取得による支出が53億61百万円、配当金の支払額が46億61百万円あったこと等によるものであります。

（当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第17期 2018年3月期	第18期 2019年3月期	第19期 2020年3月期	第20期 2021年3月期	第21期 2022年3月期
自己資本比率（%）	45.7	50.1	51.5	50.2	52.8
時価ベースの自己資本比率（%）	36.9	30.2	27.31	34.36	30.72
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	1.7	1.8	1.0	3.95
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.7	96.6	105.46	194.31	46.23

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとして、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、この先しばらくは経済環境は不透明な状況が続くと予想されます。

家電小売業界におきましても、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」により一部店舗での休業や営業時間の短縮、来店客数の減少などにより、売上が低下するといった可能性があります。

一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や世界的な原油高による経済への影響も注視が必要であり、今後については引き続き予断を許さない状況が続いております。

しかしながら、家電市場には買い替えを中心とした需要が潜在的にあると考えられ、上記の事態が収束した後は売上が回復することを見込んでいます。

また、2022年4月には「エディオンホームズ川崎大師店（神奈川県）」、「エディオンオアシスタウン吹田SST店（大阪府）」、「エディオンダイナシティ小田原店（神奈川県）」を新設オープンし、2022年度中には合計7店舗程度の出店を計画しております。

既存店におきましては、テーマ別商品提案の推進やカード会員向けの新しいサービスの開始など、お客様のニーズに合わせた柔軟な営業活動を行うとともに、リフォーム分野の取扱商品の拡大、eコマースでの品揃えの改善を図ってまいります。

以上により次期の業績予想につきましては、連結売上高7,360億円（前期比103.1%）、営業利益225億円（前期比119.7%）、経常利益225億円（前期比104.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円（前期比106.8%）を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移、同業他社の動向等を踏まえつつ、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,072	29,885
受取手形及び売掛金	39,074	—
受取手形	—	41
売掛金	—	39,623
商品及び製品	97,918	106,022
その他	12,546	15,137
貸倒引当金	△61	△113
流動資産合計	192,549	190,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	56,381	55,846
工具、器具及び備品 (純額)	7,146	7,013
土地	57,941	57,541
リース資産 (純額)	2,178	3,872
建設仮勘定	1,640	716
その他 (純額)	575	514
有形固定資産合計	125,864	125,504
無形固定資産		
のれん	3,868	2,454
その他	8,182	7,714
無形固定資産合計	12,050	10,169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741	3,668
差入保証金	26,616	26,634
繰延税金資産	23,252	18,735
その他	3,643	2,958
貸倒引当金	△294	△298
投資その他の資産合計	55,960	51,699
固定資産合計	193,875	187,373
資産合計	386,425	377,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,905	48,346
短期借入金	187	160
1年内返済予定の長期借入金	2,524	10,233
1年内償還予定の新株予約権付社債	80	—
リース債務	331	647
未払法人税等	9,228	917
未払消費税等	4,032	643
賞与引当金	7,146	5,587
ポイント引当金	9,082	—
契約負債	—	29,399
その他	27,277	13,068
流動負債合計	103,798	109,003
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,837	13,830
長期借入金	37,365	26,852
リース債務	2,441	3,837
繰延税金負債	696	521
再評価に係る繰延税金負債	1,591	1,589
商品保証引当金	10,399	—
退職給付に係る負債	7,849	7,449
資産除去債務	9,230	10,084
その他	5,374	5,319
固定負債合計	88,785	69,486
負債合計	192,583	178,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,951	84,948
利益剰余金	107,697	118,175
自己株式	△4,889	△10,069
株主資本合計	199,700	204,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	87
土地再評価差額金	△4,835	△4,838
退職給付に係る調整累計額	△1,083	△762
その他の包括利益累計額合計	△5,858	△5,512
純資産合計	193,841	199,480
負債純資産合計	386,425	377,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	768,113	713,768
売上原価	542,475	504,087
売上総利益	225,638	209,681
販売費及び一般管理費	198,852	190,884
営業利益	26,785	18,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	88
受取事務手数料	220	224
助成金収入	876	2,429
その他	931	1,138
営業外収益合計	2,119	3,880
営業外費用		
支払利息	246	249
寄付金	600	600
持分法による投資損失	63	7
その他	184	231
営業外費用合計	1,094	1,087
経常利益	27,811	21,589
特別利益		
固定資産売却益	42	227
投資有価証券売却益	0	52
関係会社株式売却益	—	23
助成金収入	69	—
違約金収入	101	12
その他	8	—
特別利益合計	223	315
特別損失		
固定資産売却損	80	84
固定資産除却損	496	200
減損損失	1,350	1,762
賃貸借契約解約損	176	10
感染症関連損失	584	43
その他	73	39
特別損失合計	2,761	2,140
税金等調整前当期純利益	25,273	19,764
法人税、住民税及び事業税	9,543	3,552
法人税等調整額	△903	3,102
法人税等合計	8,639	6,655
当期純利益	16,633	13,109
親会社株主に帰属する当期純利益	16,633	13,109

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	16,633	13,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	27
退職給付に係る調整額	277	321
その他の包括利益合計	572	349
包括利益	17,206	13,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,206	13,458
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,945	94,978	△4,972	186,892
当期変動額					
剰余金の配当			△3,854		△3,854
親会社株主に帰属する当期純利益			16,633		16,633
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		6		83	89
土地再評価差額金の取崩			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	12,719	82	12,807
当期末残高	11,940	84,951	107,697	△4,889	199,700

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△235	△4,894	△1,360	△6,491	180,400
当期変動額					
剰余金の配当					△3,854
親会社株主に帰属する当期純利益					16,633
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					89
土地再評価差額金の取崩					△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	59	277	632	632
当期変動額合計	294	59	277	632	13,440
当期末残高	59	△4,835	△1,083	△5,858	193,841

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,951	107,697	△4,889	199,700
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	2,443	—	2,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,940	84,951	110,141	△4,889	202,144
当期変動額					
剰余金の配当			△5,078		△5,078
親会社株主に帰属する当期純利益			13,109		13,109
自己株式の取得				△5,361	△5,361
自己株式の処分		△3		181	177
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3	8,033	△5,180	2,849
当期末残高	11,940	84,948	118,175	△10,069	204,993

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59	△4,835	△1,083	△5,858	193,841
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	2,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	△4,835	△1,083	△5,858	196,285
当期変動額					
剰余金の配当					△5,078
親会社株主に帰属する当期純利益					13,109
自己株式の取得					△5,361
自己株式の処分					177
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△2	321	346	346
当期変動額合計	27	△2	321	346	3,195
当期末残高	87	△4,838	△762	△5,512	199,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,273	19,764
減価償却費	10,629	11,025
のれん償却額	854	694
減損損失	1,350	1,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,686	△1,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△445	△399
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,973	—
受取利息及び受取配当金	△91	△88
支払利息	246	249
持分法による投資損益 (△は益)	63	7
固定資産売却益	△42	△227
固定資産除却損	496	200
感染症関連損失	584	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,845	△591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,593	△8,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,056	4,440
前受金の増減額 (△は減少)	1,598	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	981
その他	6,122	△6,324
小計	43,957	21,881
利息及び配当金の受取額	49	52
利息の支払額	△221	△228
助成金の受取額	802	2,812
寄付金の支払額	△600	△600
感染症関連損失の支払額	△553	△43
法人税等の還付額	1,410	147
法人税等の支払額	△1,880	△13,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,964	10,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,559	△7,441
有形固定資産の売却による収入	2,729	787
無形固定資産の取得による支出	△2,099	△1,941
長期前払費用の取得による支出	△175	△213
投資有価証券の取得による支出	△15	△960
投資有価証券の売却による収入	12	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,535	—
差入保証金の差入による支出	△1,326	△1,195
差入保証金の回収による収入	346	857
預り保証金の受入による収入	348	182
預り保証金の返還による支出	△191	△300
その他	△508	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,975	△10,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△27
長期借入れによる収入	290	200
長期借入金の返済による支出	△3,030	△2,881
転換社債の償還による支出	△1,190	—
自己株式の取得による支出	△1	△5,361
配当金の支払額	△3,550	△4,661
その他	△409	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,891	△13,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,097	△13,187
現金及び現金同等物の期首残高	15,974	43,072
現金及び現金同等物の期末残高	43,072	29,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

当企業グループでは、当企業グループ独自のポイントプログラムを導入しており、会員制度に加入している顧客に対して家庭電化商品の購入等に応じて付与しております。

従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイント利用に応じて充足されると判断して、収益認識しております。

また、従来は、ポイント引当金繰入額やポイント販促費などポイントに係る費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

② 修理保証サービスに係る収益認識

当企業グループでは、家庭電化商品の販売時に、会員制度に加入している顧客に対しサービス型の商品保証として修理保証を提供しております。

従来は、販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき、将来の修理費用見込額として商品保証引当金を計上しておりましたが、カード会員に対して修理保証サービスを無償で提供する場合、当該修理保証サービスを別個の履行義務として特定し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

なお、修理保証サービスの履行義務は、時の経過につれて充足されると判断して、取引価格を修理保証サービスの契約期間にわたり均等に収益認識しております。

③ 代理人取引による収益認識

消化仕入や一部のフランチャイズ加盟店に対する商品供給は、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当企業グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,639百万円、売上原価は17,132百万円、販売費及び一般管理費は5,896百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ611百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が2,443百万円、未収入金が193百万円増加し、繰延税金資産が1,092百万円減少しております。

なお、収益認識基準の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,350百万円となっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,762百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は854百万円、3,868百万円となっております。

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は694百万円、2,454百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,809円68銭	1,950円13銭
1株当たり当期純利益金額	155円34銭	125円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139円79銭	112円60銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,633	13,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	16,633	13,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,081	104,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,907	11,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式会社ニトリホールディングスとの資本業務提携に関するお知らせ)

当社は、2022年4月27日開催の当社取締役会において、株式会社ニトリホールディングス（以下、「ニトリ」といいます。）との資本業務提携契約書（以下、「本契約」といいます。）の締結について決議いたしました。

これに関連して、株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」といいます。）が保有する当社普通株式の全部を売却し、ニトリが取得いたします。なお、当社とLIXILとの資本提携は解消されますが、業務提携契約は引き続き継続いたします。

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社は、2002年に株式会社デオデオと株式会社エイデンの持株会社として設立し、2011年10月にエディオングループの統合（当社への子会社合併による一本化）により、関東地方の「イシマル」、中部地方の「エイデン」、近畿地方の「ミドリ」、中国・四国・九州地方の「デオデオ」を運営する事業会社となりました。

2012年10月、ストアブランドの統一（家電専門店「イシマル」「エイデン」「ミドリ」「デオデオ」の直営店ストアブランドを「エディオン」に統一）により、家電製品販売を主として行う「エディオン」を展開する当社と、北陸・北海道地方にて家電製品販売を主として行う「100満ボルト」を展開する株式会社サンキュー、太陽光発電システム事業などを行う株式会社エディオンハウスシステム等の子会社で構成される企業グループとなっております。

一方、ニトリグループは、ニトリと連結子会社27社及び持分法適用会社1社により構成されており、ニトリ事業と島忠事業に区別されております。ニトリ事業では、家具・インテリア用品の販売・製造・輸入等や、その他不動産賃貸業、広告サービス、物流サービス等を行っております。

島忠事業では家具・インテリア用品、ホームセンター商品の販売や、その他これに付帯するサービスの提供を行っております。

また、ニトリグループは、「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマン（志）を社員一人ひとりの行動の原点として共有し、グループの力を結集して中長期ビジョンである「2032年度3,000店舗3兆円 / 買上客数2億人以上」の達成に全力を尽くすことを企業活動の指針としております。そして、ニトリグループは、グローバルチェーンの確立により、世界のより多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めになりやすい価格で提供するとともに、住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

このような中、両社は、経営資源を相互に活用することで、お客様のより豊かな生活に貢献するとともに、あらゆるステークホルダーの皆様への期待に応えるべく、両社の企業価値を向上することを目的として、両社の間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うことといたしました。

2. 業務提携の内容

両社は、両グループの経営資源やノウハウを相互活用し、両グループの事業拡大を図ることを目的として、主に以下の事項について協議・検討を行ってまいります。

- (1) 魅力的な店舗開発に向けた協働
- (2) 商品の相互交流と商品ラインアップ拡充
- (3) EC事業でのシナジー創出
- (4) 物流ネットワーク及び設置サービス、アフターサービスネットワークの相互活用
- (5) リフォーム事業、法人ビジネスにおけるシナジー創出

3. 資本提携の内容

ニトリは、2022年4月27日付で、LIXILより、市場外相対取引を通じて以下のとおり、当社普通株式を取得すること（以下「本株式取得」といいます。）を決定しております。

- (1) 本株式取得により取得する当社普通株式数：8,961,000株（2021年9月30日現在の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する割合：8.60%）
- (2) 本株式取得の実行日：2022年5月13日（予定）

なお、ニトリは、本株式取得後、当社普通株式1,463,900株（2021年9月30日現在の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する割合：1.40%）を市場外相対取引又は市場買付により追加取得する予定です。当該追加取得が完了した場合、ニトリは当社の主要株主となる予定です。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日：2022年4月27日
- (2) 本契約締結日：2022年4月27日
- (3) 本株式取得に係る株式譲渡契約締結日：2022年4月27日
- (4) 本株式取得の実行日（本契約の効力発生日）：2022年5月13日（予定）

5. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携により、相互協力関係を強化して両社のシナジー効果発揮に向けた取組みを行うことで当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと判断しておりますが、現時点では、本資本業務提携による当社の2023年3月期の連結業績への具体的な影響額については未定です。

今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「取締役候補者の選任および監査役の退任に関するお知らせ」及び「当社役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

当社は、公正取引委員会より2012年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し手続を進めておりましたが、同審判は、2018年3月20日に結審し、2019年10月2日付で当社の主張の一部を認める旨の審決（納付済みの課徴金4,047百万円から取消が認められた金額1,015百万円に加算金を付加した額を還付する等の判断）が下され、2019年10月4日付で還付を受けております。

当社は、本審決を受け、2019年11月1日付で、排除措置命令および課徴金納付命令の一部のみを取り消した本審決を取り消すことを求め、公正取引委員会を被告として東京高等裁判所に訴えを提起いたしました。